

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 貴好
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 山内 務
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 087-825-1156

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,789	—	17	—	31	—	12	—
20年3月期第2四半期	5,123	△0.5	92	△30.8	85	△39.7	31	△59.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	2.06		2.05	
20年3月期第2四半期	5.60		5.55	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	4,669		1,857		39.8		305.78	
20年3月期	4,934		1,886		38.2		310.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,857百万円 20年3月期 1,886百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の内訳 平成20年3月期 : 普通配当3円25銭 記念配当6円75銭 平成21年3月期 : 普通配当4円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,467	2.1	199	△1.2	221	7.5	113	37.5	18.69	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 アド・セイル株式会社) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,078,000株 20年3月期 6,078,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 680株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,077,357株 20年3月期第2四半期 5,625,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期における業績の概要および事業部門の業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融市場の混乱や原材料価格の高騰、食品への毒物混入事件等により景気先行きに不安を抱える状況となりました。当社グループ商勢圏におきましても、景気は依然厳しく、個人消費の萎縮から景気減速傾向は一段と顕著となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域立脚企業として高い信頼を得られるようサービスの拡大と質の向上を図るため、顧客対応の迅速化、出版とネットの融合化およびインターネット関連広告の提案力強化等に取り組んでまいりましたが、個人消費の萎縮に連動した企業業績の悪化による主要広告主の広告費削減があり、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は4,789百万円となりました。

主幹事業である広告業におきまして、当第2四半期会計期間における制作コストの削減等による売上総利益率の改善、ならびに、役員定員の減少を含む人件費の減少およびその他諸費用節減効果による販売費及び一般管理費の減少がありました。また、連結ベースにおいて売上総利益の減少が大きく、営業利益は17百万円、経常利益は31百万円となりました。また、投資有価証券評価損4百万円の計上等があり、四半期純利益は12百万円となりました。

○ 広告業

広告業におきましては、景気減速を背景に広告主が広告費用対効果の最大化を強く要望するなか、当社グループにおきましては、主要広告主の課題解決に直結した提案活動を行うとともに、インターネット関連広告を活用したクロスメディア企画提案活動を積極的に展開し、広告主の多種多様な要望にお応えしてまいりました。また、新規広告主の獲得管理を徹底し、顧客対応の迅速化に努めました。

こうした取り組みの結果、大規模小売店の新規出店関連広告や企業名変更に伴う看板等の受注がありました。また、主要広告主の広告予算縮小による全体的な出稿量の減少が主要因となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,543百万円、営業利益は36百万円となりました。

○ 出版業

出版業におきましては、情報発信源の多様化や若年層の活字離れが進むなか、地域での有料雑誌マーケットはより記事内容の充実が求められ、他メディアとの差別化が必要となりました。このような環境に対応するため、当社グループにおきましては、地元商店とタイアップしたクーポン企画や取材範囲の拡大による月刊誌記事内容の拡充に努めてまいりました。また、自社サイトにおけるインターネット・コンテンツを活用したクロスメディア企画提案活動に努め、出版とネットの融合化を図りました。

その結果、月刊誌『O50』および「建てようネット」の売上が増加しましたが、その他月刊誌において広告受注の減少があり、当第2四半期連結累計期間における売上高は258百万円、営業損失は19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円の減少となりました。

資産の部では、売上債権の減少を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、2,307百万円となりました。また、社有車のリース化による車両運搬具の減少、およびリース取引に関する会計基準等の適用によるリース資産の計上により、固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,362百万円となりました。

負債の部では、仕入債務の減少を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、1,901百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、909百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,857百万円となりました。これは主に

期末配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、316百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額29百万円、法人税等の支払額28百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、34百万円となりました。これは主に、投資不動産賃貸による収入額30百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、154百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額39百万円、長期借入金の返済による支出額87百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループ経営成績におきましては、平成20年11月4日の「平成21年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせについて」に公表のとおり、個人消費の萎縮等による景気減速に起因した主要広告主の広告費予算縮小から売上高は4,789百万円(計画比98.9%)となりましたが、諸費用節減効果から販売費及び一般管理費が当初計画値よりも低い水準となり、営業利益は17百万円(計画比276.6%)、経常利益は31百万円(計画比179.3%)、四半期純利益は12百万円(計画比513.3%)となりました。

今後の当社商勢圏における経済につきましては、下期におきましても、景気先行き不透明感から景気は減速し、主要広告主の広告費予算縮小傾向が継続すると予想されますが、当社グループにおきましては、引き続きサービスの拡大と質の向上へ取り組み、当初計画数値を達成する所存であります。以上から、通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表した数値から変更しておりません。

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、アド・セール株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。ただし、同社は特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,788	798,478
受取手形及び売掛金	1,572,795	1,641,075
商品	39,902	36,577
仕掛品	17,661	15,348
その他	100,751	93,562
貸倒引当金	△4,738	△5,085
流動資産合計	2,307,160	2,579,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	723,594	723,594
その他(純額)	423,082	429,593
有形固定資産合計	1,146,676	1,153,188
無形固定資産		
19,417		20,252
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	689,911	694,816
その他	517,645	499,505
貸倒引当金	△11,164	△12,721
投資その他の資産合計	1,196,392	1,181,600
固定資産合計	2,362,486	2,355,041
資産合計	4,669,646	4,934,998

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,456	1,549,814
短期借入金	204,912	250,872
未払法人税等	26,974	31,329
賞与引当金	91,764	89,590
その他の引当金	4,929	7,030
その他	122,958	136,376
流動負債合計	1,901,994	2,065,013
固定負債		
長期借入金	627,092	697,808
退職給付引当金	153,186	146,567
役員退職慰労引当金	67,639	97,355
その他	61,888	41,393
固定負債合計	909,806	983,124
負債合計	2,811,800	3,048,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,378,927	1,396,797
自己株式	△123	—
株主資本合計	1,868,753	1,886,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,423	113
評価・換算差額等合計	△10,423	113
少数株主持分	△484	—
純資産合計	1,857,846	1,886,860
負債純資産合計	4,669,646	4,934,998

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,789,666
売上原価	4,031,025
売上総利益	758,640
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	365,889
賞与引当金繰入額	69,763
退職給付費用	11,312
役員退職慰労引当金繰入額	5,422
貸倒引当金繰入額	15
その他	288,568
販売費及び一般管理費合計	740,971
営業利益	17,669
営業外収益	
受取利息	818
受取配当金	3,481
投資不動産賃貸料	29,963
その他	3,318
営業外収益合計	37,582
営業外費用	
支払利息	11,786
不動産賃貸費用	11,213
その他	342
営業外費用合計	23,342
経常利益	31,910
特別利益	
賞与引当金戻入額	6,411
その他	672
特別利益合計	7,084
特別損失	
前期損益修正損	712
保険解約損	1,617
投資有価証券評価損	4,519
その他	312
特別損失合計	7,161
税金等調整前四半期純利益	31,832
法人税、住民税及び事業税	24,872
法人税等調整額	△1,475
法人税等合計	23,396
少数株主損失(△)	△4,084
四半期純利益	12,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,832
減価償却費	26,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,715
受取利息及び受取配当金	△4,300
不動産賃貸収入	△29,963
支払利息	11,786
売上債権の増減額(△は増加)	69,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,358
その他	12,322
小計	△12,770
利息及び配当金の受取額	3,998
利息の支払額	△11,775
法人税等の支払額	△28,572
その他の支出	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,814
定期預金の払戻による収入	91,457
有形固定資産の取得による支出	△5,976
投資有価証券の取得による支出	△52,938
保険積立金の積立による支出	△6,151
投資不動産の賃貸による収入	30,039
その他	20,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,000
長期借入れによる収入	9,600
長期借入金の返済による支出	△87,276
自己株式の取得による支出	△123
リース債務の返済による支出	△6,842
配当金の支払額	△30,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,046
現金及び現金同等物の期首残高	485,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,638

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	広告業 (百万円)	出版業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,542	247	4,789	—	4,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	12	△12	—
計	4,543	258	4,802	△12	4,789
営業利益(又は営業損失)	36	△19	16	1	17

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業・・・タウン誌発行

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,123,560	100.0
II 売上原価		4,279,664	83.5
売上総利益		843,895	16.5
III 販売費及び一般管理費			
1 報酬及び給与手当	366,400		
2 賞与引当金繰入額	75,952		
3 退職給付費用	12,024		
4 役員退職慰労引当金繰入額	7,720		
5 貸倒引当金繰入額	885		
6 その他	288,625	751,609	14.7
営業利益		92,286	1.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	482		
2 受取配当金	3,503		
3 不動産賃貸収入	29,598		
4 その他	13,466	47,051	0.9
V 営業外費用			
1 支払利息	14,598		
2 不動産賃貸費用	10,901		
3 その他	27,877	53,376	1.0
経常利益		85,960	1.7
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	7,841	7,841	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	218		
2 投資有価証券評価損	8,008	8,227	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		85,574	1.7
法人税、住民税 及び事業税	45,773		
法人税等調整額	8,315	54,089	1.1
中間(当期)純利益		31,485	0.6

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	85,574
減価償却費	22,090
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 7,703
賞与引当金の増減額(減少:△)	5,368
退職給付引当金の増減額(減少:△)	4,630
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	7,720
受取利息及び受取配当金	△ 3,986
不動産賃貸収入	△ 29,598
不動産賃貸費用	10,901
支払利息	14,598
固定資産除却損	218
売上債権の増減額(増加:△)	128,957
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,163
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 49,179
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 141,842
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 7,989
その他流動負債の増減額(減少:△)	27,018
その他	9,083
小計	77,023
利息及び配当金の受取額	3,778
利息の支払額	△ 14,517
法人税等の支払額	△ 127,199
法人税等の還付額	9
その他の支出	△ 155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,931
定期預金の払戻による収入	46,300
有形固定資産の取得による支出	△ 8,898
投資有価証券の取得による支出	△ 12,186
保険積立金の積立による支出	△ 6,791
投資不動産の賃貸による収入	29,779
その他	△ 5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 37,000
長期借入金の返済による支出	△ 87,440
株式の発行による収入	232,237
配当金の支払額	△ 16,900
株式交付に係る支出	△ 1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,300
IV 現金及び現金同等物の増加額	24,972
V 現金及び現金同等物の期首残高	653,724
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	678,696